

# 「自治体財政研究会」in丸の内

なぜ我々は税金を払うのでしょうか。義務だからですか？法律で決まっているからですか？主権と権力が分離した民主制を標榜する社会では、税を負担する承諾がなければ税を負担させるはなりません。「代表無ければ課税無し」です。会計の基本的な機能は、帳簿を作ったり、財務諸表を作ったりすることではありません。能力のある人か、能力のない人なのかを伝えることが重要な機能です。公会計は、選挙で選ばれる首長の税を扱う能力を伝えなければなりません。税負担に承諾を与えることのできない将来世代に負担を残してはなりません。公会計が、まず伝えなければならないのは将来世代にツケをまわしたか、否かです。「自治体財政研究会」は公会計研究所と千葉商科大学会計専門職大学院の共催により、財政再建に真剣に取り組もうとしている自治体議員や首長とその候補者、自治体職員、自治体財政に関心のある方を対象に開催します。「子供にツケをまわさない!」とはどういうことなのかを一緒に学んでいきましょう。

## スケジュール

### 10月23日(日)

9:30~	受付
10:15~10:30	参加者ガイダンス
10:30~12:00	吉田 寛 子供にツケをまわさない! ~この人でいいのか?~
12:00~12:50	昼食 (日曜日のため、近隣ビルのコンビニ・飲食店をご利用ください)
12:50~13:35	武見 浩充 千葉商科大学大学院より
13:45~15:15	菅原 敏夫 自治体財政分析の基礎
15:25~16:55	福嶋 浩彦 市民自治を理念とした自治体経営
17:30~19:30	講師との意見交換会 (近隣の飲食店を予定) ※参加ご希望の方は、事前にお申込みください。

### 10月24日(月)

9:30~	開場
10:00~11:30	K.サム 田淵 日本の地域再生における米国型PPP応用の可能性
11:30~12:30	昼食 (地階の飲食店・コンビニ等をご利用ください)
12:30~14:00	野口 理佐子 地方財政にやさしい環境政策 ~子供にツケをまわす環境政策と子供に財産を残す環境政策~
14:10~14:55	内山 優 グラスルーツが社会変革に果たす役割 ~日本変革のうねり~
15:05~16:35	吉田 寛 子供にツケをまわさない! ~役所のバランスシートを読む。首長のバランスシートを作る~
16:35~16:50	JTRからのお知らせ



### 内山 優

JTR 日本税制改革協議会  
設立者・会長  
米国ヘリテージ財団が発行する  
「PolicyExperts 2005/2006」に  
日本人として初めて掲載される。

●著書  
「Taming Leviathan~Waging the War of Ideas  
Around the World (iea出版)共著」

JTR日本税制改革協議会が受賞!! 日本初の受賞  
ATLAS Economic research Foundation  
2007/2008「Templeton Freedom Awards」2年連続の受賞者



### 菅原 敏夫

財団法人地方自治総合研究所研  
究員/自治体財政、自治体財務  
専攻/国際公会計学会会員、日  
本地方財政学会会員

●著書/「スラスラわかる!自治体財政健全化法のしくみ」  
(2007年12月、増補改訂版2008年2月、ぎょうせい)/「財  
政健全化法ハンドブック」東京都市町村自治調査会2009/  
「自治体財政健全化法」ぎょうせい2009/「財政基盤の確  
立と会計制度」(共著、2000年11月、東京法令出版)/「岩  
波講座自治体の構想 政策」(共著、2002年3月、岩波書店)  
/「公会計・監査用語辞典」共著2002年、ぎょうせい 等

## 講師の紹介



### 吉田 寛

公会計研究所 代表  
自由経済研究所 代表  
千葉商科大学大学院教授  
博士(政策研究)  
公認会計士/税理士

#### ●著書

「住民のための自治体」(ランスシート(学陽書房))  
「公会計の理論」(東洋経済新報社)  
※第32回公認会計士協会学術賞受賞  
「新公会計制度のための複式簿記入門」(学陽書房)など  
福岡県福津市(旧福岡町)において「町民の賃借対照表」  
「町長の賃借対照表」成果報告書を作成



### 福嶋 浩彦

市議会議員を経て、38歳で我孫子  
市長に就任。市民自治を理念と  
した自治体改革を進め、全国から  
注目された。3期12年で退任後は、  
中央学院大学教授、東京財団上席  
研究員。自治体経営のエキスパート

としてTVなどにも出演。行政刷新会議の事業仕分けで  
は民間仕分け人を務めた。昨年8月からは消費者庁長官。  
●著書/「市民自治の可能性~NPOと行政 我孫子市  
の試み」/「公会計改革=ディスクロージャーが「見える  
行政」をつくる」(日本経済新聞出版社)共著  
「新しい公共と市民自治」公民連携白書2007~2008生  
み出される地域の知恵(時事通信社)共著)など



### K.サム 田淵

米国フロリダ州 経済開発局日本代表  
国連PPP執行部常任理事  
副理事長  
東洋大学大学院 経済学研究所  
公民連携専攻教授

<http://www.pppschool.jp/category/1169630.html>  
フロリダ州立大学都市地域計画学部卒(修士、MSP)  
フロリダ州をはじめ都市政策に深く係る「P.P.P.公民連携」  
(Public Private Partnership)のエキスパート。

#### ●翻訳

「自治体を民間が運営する都市~米国サンディエゴ  
リングスの衝撃~」オリバー・W.ポーター著



### 野口 理佐子

人と自然の研究所  
(有)カルティバートカンパニー  
代表取締役

財団法人 C.W.ニコル・アファンの森財団 理事  
特定非営利活動法人信州ツキノワグマ研究会 理事  
アフリカと神戸俊平友の会 理事  
麻布大学 生命・環境科学部環境学科 非常勤講師  
●雑誌寄稿  
「地球からのメッセージ」地球の未来と環境問題を考える  
「エバーブルー」(No.5~No.17)連載)ほか